



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社
コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 治
(氏名) 永久 秀治
配当支払開始予定日

TEL 0467-77-2111
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,062	7.2	1,917	30.8	1,837	26.7	1,043	21.1
26年3月期	28,049	8.2	1,465	53.2	1,450	64.3	861	63.5

(注) 包括利益 27年3月期 2,268百万円 (△6.1%) 26年3月期 2,416百万円 (78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.30	—	7.1	5.0	6.4
26年3月期	20.06	—	6.6	4.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,192	17,879	40.5	360.39
26年3月期	35,875	16,016	38.6	322.37

(参考) 自己資本 27年3月期 15,471百万円 26年3月期 13,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,524	△1,133	△808	4,861
26年3月期	2,640	△1,842	△1,408	4,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	257	29.9	2.0
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	300	28.8	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		27.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	10.0	1,000	61.9	900	25.4	500	7.7	11.65
通期	32,000	6.4	2,200	14.8	2,000	8.8	1,100	5.4	25.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) - 、 除外 一社 (社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	45,106,764 株	26年3月期	45,106,764 株
27年3月期	2,175,741 株	26年3月期	2,167,706 株
27年3月期	42,935,602 株	26年3月期	42,942,526 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安に伴う輸入価格上昇により消費の回復が遅れたものの、一方で、政府・日銀による経済・金融政策の効果や原油価格下落の影響等を受けて、企業業績の向上、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が見られ、全体としては、緩やかな回復基調を辿りました。また、海外では、中国及び東南アジアにおいて、経済の減速基調が継続しましたが、米国経済は堅調に推移し、欧州の景気は持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、300億6千2百万円（前期比7.2%増）、営業利益は、19億1千7百万円（前期比30.8%増）、経常利益は、18億3千7百万円（前期比26.7%増）、当期純利益は、10億4千3百万円（前期比21.1%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで非連結、持分法非適用の子会社であった「油研(仏山)商貿有限公司」を連結子会社としております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、アベノミクス政策による経済の好循環が引き続き期待され、堅調な企業業績を背景とした設備投資の拡大、米国向けを中心とした輸出の持ち直し等により、総じて緩やかな回復基調を辿るものと思われれます。一方、海外では、米国経済は堅調さを維持すると予想されますが、中国等の新興国の市場経済は依然厳しいものがあり、米国の出口戦略の動向、一部地域の地政学的リスク等、先行きに予断を許さない状況にあります。

当社グループは、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」の下、アジア新興国への需要開拓、取引深耕に加え、欧米市場での販売強化に注力するとともに、生産効率の向上、品質の強化、グループ子会社との連携による開発・生産分担の推進に取り組みながら、高収益体質企業構築に全力で邁進してまいります。

次期(平成28年3月期)の見通しにつきましては、グループ全体で売上高320億円、営業利益22億円、経常利益20億円、当期純利益11億円を予想しております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から23億1千7百万円増加し、381億9千2百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の増加7億4千7百万円、受取手形及び売掛金の増加1億8千6百万円、棚卸資産の増加9億9千万円、固定資産では、有形固定資産の増加3億8千8百万円、無形固定資産の増加1億9千7百万円、投資有価証券の減少2億2千3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億5千4百万円増加し、203億1千3百万円となりました。主な増減は流動負債では、1年以内返済予定の長期借入金の増加32億2千1百万円、固定負債では、長期借入金の減少38億6千8百万円、リース債務の増加3億4千万円、退職給付に係る負債の増加4億2千9百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億6千2百万円増加し、178億7千9百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加7億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億3千万円、為替換算調整勘定の増加6億7千8百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し、40.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、48億6千1百万円（前連結会計年度末比19.7

%増) となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、たな卸資産の増加2億4千4百万円、仕入債務の減少8億9千2百万円等であり、増加要因としては、税金等調整前当期純利益18億6千万円、売上債権の減少8億1百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは25億2千4百万円の収入となり、前年同期に比べ1億1千6百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入5億4百万円等であり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出10億7千8百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは11億3千3百万円の支出となり、前年同期に比べ7億8百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金純減額2億9百万円、長期借入金の返済による支出7億1千万円、配当金の支払いによる支出2億6千1百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億8百万円の支出となり、前年同期に比べ6億円支出が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は33億2千万円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	34.6	33.9	36.7	38.6	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	23.4	31.7	26.9	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	3.2	3.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	11.0	11.1	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

*平成23年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した収益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当金につきましては、業績の状況を勘案し、従来との比較で1円増配して年間配当金を1株当たり7円00銭とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、次期業績見通しを前提に1株当たり7円00銭を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

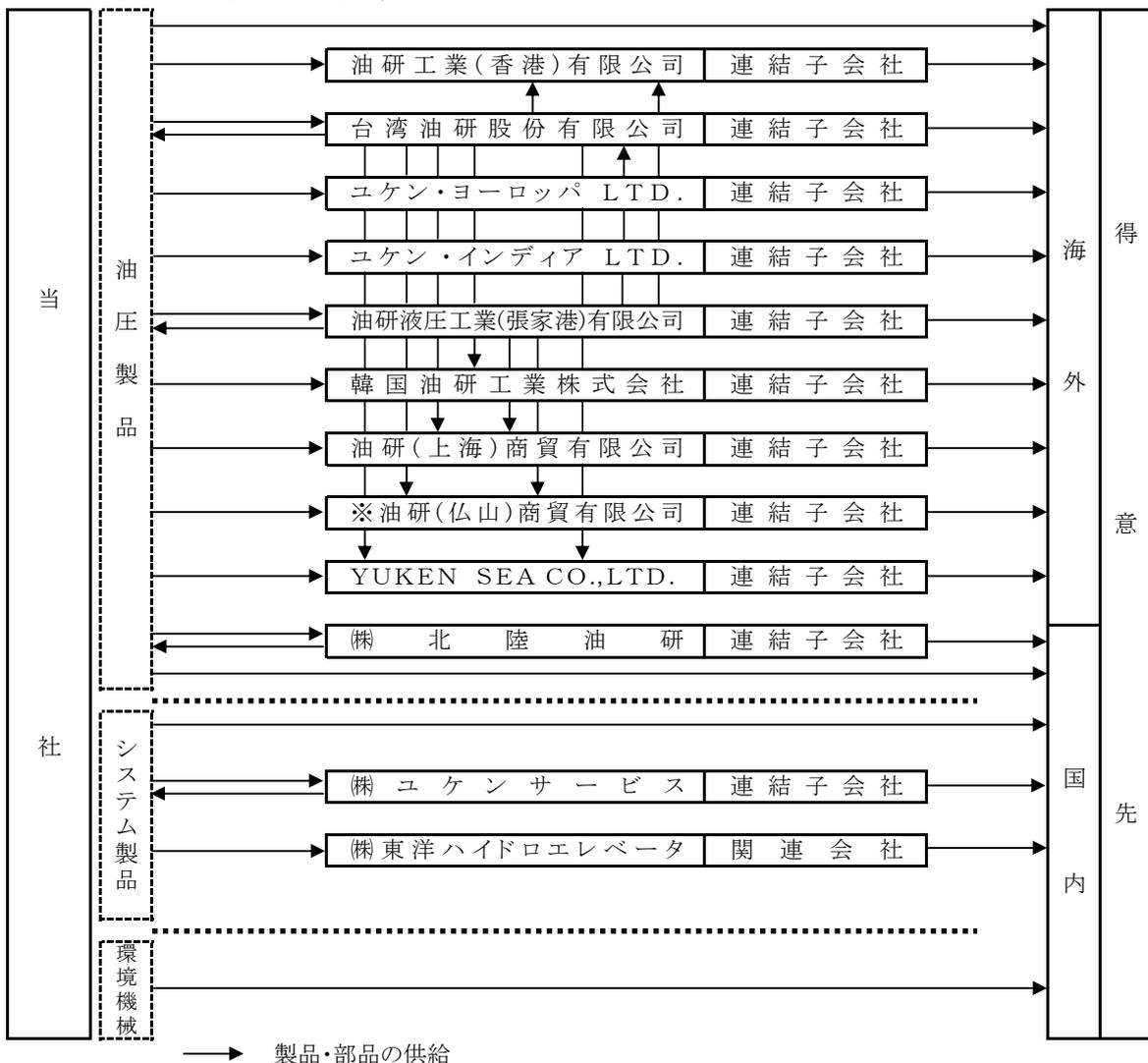
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社と非連結子会社5社及び関連会社4社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
 <日本> 当社、株式会社北陸油研
 <アジア> 油研工業(香港)有限公司、台湾油研股份有限公司、ユケン・インディア LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.
 <ヨーロッパ> ユケン・ヨーロッパLTD.
- (2) システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
 <日本> 当社、株式会社ユケンサービス
- (3) 環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクトの生産・販売を行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
 <日本> 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



※油研(仏山)商貿有限公司は当連結会計年度より連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売及び開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の一層の発展に貢献するとともに、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立により、高収益体質企業の構築、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立を図るために、平成25年を初年度とした中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を策定しております。

当社グループとして、具体的には以下の通り取り組んでまいります。

1) 中期経営計画の基本方針

生産、開発、販売のグループ分業体制を確立することでグループ全体最適を実現し(Group)、海外拠点の強化や対象市場の拡大を図るとともに(Global)、成長を支えるインフラや人材といった基盤の強化を実現することで(Growing)、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換を進めてまいります。

2) グループ開発戦略

グローバル市場に見合った商品開発を行い、地域や市場に適合した商品を提供するとともに、油圧専門メーカーとして長年培ってきた技術力による専門性とオリジナリティを活かした差別化商品により、顧客へより一層の付加価値を提供することを目指します。

3) グループ販売戦略

成長が期待できる海外市場への販売力強化と市場開拓を行い、対象市場の裾野を広げるとともに、開発と連携した戦略商品の拡販に努めます。国内においても、営業支援部門の強化を行い、顧客満足度の向上を推進します。

4) グループ生産戦略

グループ全体の視点から、調達も含めた生産の最適化を推進し、原価低減による価格競争力の強化に取り組みます。また、国内、海外が一体となった製品品質の管理強化を進め、グループ品質保証体制を確立してまいります。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、グループ全体の社会的責任の向上に取り組みます。安全・安心の万全の品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での取り組みを一層推し進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,373	5,315,124
受取手形及び売掛金	11,609,836	11,796,816
有価証券	6,786	7,160
商品及び製品	3,212,971	3,972,108
仕掛品	1,062,637	906,682
原材料及び貯蔵品	3,049,362	3,436,411
繰延税金資産	240,604	296,399
未収入金	174,354	125,369
その他	265,765	375,393
貸倒引当金	△157,507	△194,017
流動資産合計	24,032,185	26,037,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,521,282	7,802,113
減価償却累計額	△4,975,303	△5,187,517
建物及び構築物（純額）	2,545,978	2,614,596
機械装置及び運搬具	10,516,875	10,834,849
減価償却累計額	△7,665,512	△7,746,986
機械装置及び運搬具（純額）	2,851,362	3,087,862
工具、器具及び備品	2,010,320	2,210,941
減価償却累計額	△1,578,029	△1,678,013
工具、器具及び備品（純額）	432,290	532,927
土地	971,308	1,012,479
リース資産	112,358	157,422
減価償却累計額	△59,287	△90,667
リース資産（純額）	53,071	66,755
建設仮勘定	132,665	60,179
有形固定資産合計	6,986,677	7,374,800
無形固定資産		
のれん	678	-
リース資産	7,778	426,920
ソフトウェア	41,418	40,715
ソフトウェア仮勘定	218,438	-
その他	27,066	25,105
無形固定資産合計	295,380	492,740
投資その他の資産		
投資有価証券	3,068,347	2,845,179
繰延税金資産	1,118,295	1,043,720
破産更生債権等	41,940	12,403
その他	368,800	398,020
貸倒引当金	△36,041	△11,583
投資その他の資産合計	4,561,342	4,287,739
固定資産合計	11,843,400	12,155,281
資産合計	35,875,585	38,192,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868,118	5,837,661
短期借入金	2,705,308	2,667,925
1年内返済予定の長期借入金	698,310	3,920,003
リース債務	30,081	115,989
未払金	517,197	570,664
未払法人税等	284,156	401,824
未払費用	395,768	442,948
賞与引当金	359,674	407,827
その他	395,716	446,301
流動負債合計	11,254,331	14,811,147
固定負債		
長期借入金	5,318,762	1,450,524
リース債務	31,783	372,222
長期未払金	33,722	29,791
退職給付に係る負債	3,209,051	3,638,631
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,331	4,368
固定負債合計	8,604,622	5,502,510
負債合計	19,858,954	20,313,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,812,499	6,517,553
自己株式	△537,568	△539,534
株主資本合計	13,237,039	13,940,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721,127	951,259
為替換算調整勘定	69,707	748,102
退職給付に係る調整累計額	△185,821	△167,772
その他の包括利益累計額合計	605,013	1,531,589
少数株主持分	2,174,577	2,407,355
純資産合計	16,016,631	17,879,072
負債純資産合計	35,875,585	38,192,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,049,516	30,062,086
売上原価	21,114,104	22,071,915
売上総利益	6,935,411	7,990,171
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	289,179	354,850
広告宣伝費	58,951	82,143
役員報酬	223,421	211,425
給料及び賞与	1,707,311	1,877,795
賞与引当金繰入額	320,385	408,566
福利厚生費	484,729	567,336
退職給付費用	221,259	227,329
減価償却費	130,206	175,176
のれん償却額	678	678
貸倒引当金繰入額	38,257	21,502
賃借料	306,502	322,573
旅費及び交通費	278,322	297,025
研究開発費	339,047	377,724
その他	1,071,807	1,149,007
販売費及び一般管理費合計	5,470,061	6,073,136
営業利益	1,465,350	1,917,035
営業外収益		
受取利息	20,832	26,818
受取配当金	68,926	47,718
為替差益	109,654	52,222
受取家賃	15,195	17,130
雇用調整助成金	4,426	-
雑収入	65,176	76,040
営業外収益合計	284,211	219,929
営業外費用		
支払利息	235,495	237,632
たな卸資産処分損	14,619	13,081
手形売却損	664	394
雑損失	48,497	48,159
営業外費用合計	299,276	299,266
経常利益	1,450,286	1,837,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	22,974
投資有価証券売却益	48,095	2,597
特別利益合計	48,095	25,571
特別損失		
固定資産売却損	3,379	2,468
特別損失合計	3,379	2,468
税金等調整前当期純利益	1,495,002	1,860,800
法人税、住民税及び事業税	445,606	679,089
法人税等調整額	53,534	△4,879
法人税等合計	499,140	674,209
少数株主損益調整前当期純利益	995,862	1,186,590
少数株主利益	134,292	143,071
当期純利益	861,569	1,043,519

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	995,862	1,186,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,810	230,132
為替換算調整勘定	1,228,928	833,822
退職給付に係る調整額	—	18,048
その他の包括利益合計	1,420,739	1,082,003
包括利益	2,416,601	2,268,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,135,205	1,970,095
少数株主に係る包括利益	281,396	298,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,182,024	△535,992	12,608,140
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,182,024	△535,992	12,608,140
当期変動額					
剰余金の配当			△214,730		△214,730
当期純利益			861,569		861,569
自己株式の取得				△1,575	△1,575
連結範囲の変動			△16,363		△16,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	630,474	△1,575	628,898
当期末残高	4,109,101	3,853,007	5,812,499	△537,568	13,237,039

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	529,316	△1,012,117	—	△482,801	1,945,958	14,071,298
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	529,316	△1,012,117	—	△482,801	1,945,958	14,071,298
当期変動額						
剰余金の配当						△214,730
当期純利益						861,569
自己株式の取得						△1,575
連結範囲の変動						△16,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,810	1,081,825	△185,821	1,087,814	228,618	1,316,433
当期変動額合計	191,810	1,081,825	△185,821	1,087,814	228,618	1,945,332
当期末残高	721,127	69,707	△185,821	605,013	2,174,577	16,016,631

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,812,499	△537,568	13,237,039
会計方針の変更による累積的影響額			△112,319		△112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,700,179	△537,568	13,124,720
当期変動額					
剰余金の配当			△257,634		△257,634
当期純利益			1,043,519		1,043,519
自己株式の取得				△1,966	△1,966
連結範囲の変動			31,488		31,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	817,373	△1,966	815,407
当期末残高	4,109,101	3,853,007	6,517,553	△539,534	13,940,127

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721,127	69,707	△185,821	605,013	2,174,577	16,016,631
会計方針の変更による累積的影響額						△112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	721,127	69,707	△185,821	605,013	2,174,577	15,904,311
当期変動額						
剰余金の配当						△257,634
当期純利益						1,043,519
自己株式の取得						△1,966
連結範囲の変動						31,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,132	678,395	18,048	926,576	232,777	1,159,353
当期変動額合計	230,132	678,395	18,048	926,576	232,777	1,974,760
当期末残高	951,259	748,102	△167,772	1,531,589	2,407,355	17,879,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,495,002	1,860,800
減価償却費	909,181	1,104,011
のれん償却額	678	678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,008	2,874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	328,728	250,747
受取利息及び受取配当金	△89,759	△74,536
支払利息	235,495	237,632
有形固定資産処分損益 (△は益)	7,178	8,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,095	△2,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,778	801,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	252,939	△244,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	264,564	△892,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141,075	70,259
その他の資産の増減額 (△は増加)	141,956	△125,179
その他の負債の増減額 (△は減少)	△54,001	109,388
その他	76,595	80,641
小計	3,068,619	3,187,742
利息及び配当金の受取額	64,832	99,465
利息の支払額	△238,854	△236,150
法人税等の支払額	△307,664	△526,400
法人税等の還付額	53,892	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640,824	2,524,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△512,922	△460,842
定期預金の払戻による収入	460,842	518,892
有形固定資産の取得による支出	△912,763	△1,078,854
有形固定資産の売却による収入	5,111	45,691
投資有価証券の取得による支出	△1,013,960	△331,420
投資有価証券の売却による収入	355,469	504,172
貸付けによる支出	△5,720	△12,540
貸付金の回収による収入	6,018	5,965
無形固定資産の取得による支出	△222,640	△315,669
その他の支出	△48,052	△27,124
その他の収入	46,329	18,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,288	△1,133,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,469	△209,037
長期借入れによる収入	360,000	34,388
長期借入金の返済による支出	△1,528,505	△710,280
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,575	△1,966
配当金の支払額	△206,356	△261,875
少数株主への配当金の支払額	△44,889	△67,598
その他	△29,097	407,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,955	△808,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	246,261	108,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364,157	691,024
現金及び現金同等物の期首残高	4,275,369	4,060,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149,725	109,150
現金及び現金同等物の期末残高	4,060,937	4,861,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台湾油研股份有限公司、油研工業(香港)有限公司、ユケン・ヨーロッパ LTD.、ユケン・インディアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO., LTD.

前連結会計年度まで非連結子会社であった油研(仏山)商貿有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

関連会社

(株)東洋ハイドロエレベータ

前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった、楡次油研液圧有限公司は、出資持分を譲渡したことにより関連会社から除外されております。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾油研股份有限公司及び油研工業(香港)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。存外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲としています。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が174,409千円増加し、利益剰余金が112,319千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,336千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、仏山（中国）、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,624,428	13,972,030	453,057	28,049,516	—	28,049,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,378,174	946,468	—	4,324,643	△4,324,643	—
計	17,002,603	14,918,499	453,057	32,374,160	△4,324,643	28,049,516
セグメント利益	223,034	835,626	9,895	1,068,555	396,794	1,465,350
セグメント資産	27,261,250	12,765,289	341,908	40,368,448	△4,492,862	35,875,585
その他の項目						
減価償却費	501,311	401,972	5,897	909,181	—	909,181
のれんの償却額	127	551	—	678	—	678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,904	513,855	9,342	1,361,102	—	1,361,102

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,489,951	15,099,901	472,233	30,062,086	—	30,062,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,726,836	1,037,777	—	4,764,614	△4,764,614	—
計	18,216,788	16,137,679	472,233	34,826,700	△4,764,614	30,062,086
セグメント利益	311,072	1,136,668	6,485	1,454,226	462,808	1,917,035
セグメント資産	28,429,824	14,675,348	357,123	43,462,296	△5,269,566	38,192,730
その他の項目						
減価償却費	585,362	512,983	5,664	1,104,011	—	1,104,011
のれんの償却額	127	551	—	678	—	678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	850,183	381,952	1,169	1,233,305	—	1,233,305

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	16,671,403	6,514,447	4,863,665	28,049,516

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,890,672	14,205,238	311,112	463,042	179,450	28,049,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,462,970	3,476,339	47,367	6,986,677

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,965,694	6,456,198	4,640,193	30,062,086

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,532,616	15,382,676	477,808	487,755	181,229	30,062,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,565,574	3,764,148	45,076	7,374,800

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	551	—	678	—	678
当期末残高	127	551	—	678	—	678

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	551	—	678	—	678
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	322.37円	360.39円
1株当たり当期純利益	20.06円	24.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.34円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	861,569	1,043,519
普通株式に係る当期純利益(千円)	861,569	1,043,519
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	42,942,526	42,935,602

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,016,631	17,879,072
普通株式に係る純資産額(千円)	13,842,053	15,471,717
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	2,174,577	2,407,355
普通株式の発行済株式数(株)	45,106,764	45,106,764
普通株式の自己株数(株)	2,167,706	2,175,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,939,058	42,931,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

・新任取締役候補

取締役 鈴木 幸一 (現 鈴木幸一会計事務所 公認会計士・税理士)

(注) 鈴木幸一は、社外取締役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。